

（仮称）豊田市立寺部小学校建設工事  
設計者選定プロポーザル実施要領 （案）

1 事業の目的とプロポーザル実施の目的およびテーマ設定

（１）事業の目的

現寺部小学校北側に接する県道豊田則定線の拡幅により学校用地が狭くなると、及び区画整理事業等による児童数の増加により普通教室不足が発生するため、移転改築し児童の学習環境の充実を図る。

（２）プロポーザル実施の目的

現在、地域共働型の「（仮称）豊田市立寺部小学校づくり建設委員会」を組織し、ワークショップ形式で議論を重ねて、平成 25 年 3 月に基本計画をまとめた。

引き続き建築設計を進めるにあたっては、豊田市が進める地域共働のまちづくりや小学校とこども園の子どもたちがつながりを持った生活ができるようにする。また、「環境」「防災」についても配慮し、安心・安全な学校づくりを目指すためワークショップを通じて検討を行った。地域と共に地域共働型学校づくりを進めていくことのできる設計者が必要となる。これらを踏まえ、本プロジェクトにふさわしい設計者（パートナー）を選ぶため、公募型プロポーザル方式の設計者選定を行う。

（３）プロポーザルのテーマ

「こども園との連携を踏まえ、地域の共働の拠点となる学校づくり」

1 建築設計について

小学校とこども園の子どもたちがつながりを持った生活ができるようにする。また、「環境」「防災」についても配慮し、安心・安全な学校づくりの提案。

## 2 事業概要

### (1) 事業概要

豊田市立寺部小学校建築工事設計

建物用途：①小学校 校舎（16クラス、管理諸室、特別教室等：約5,900㎡）

屋内運動場（約1,200㎡）、プール（25mプール×5コース及び低学年用プール）・更衣室棟、屋外便所、倉庫、地域支援室（30㎡）、放課後児童クラブ（115㎡）、他付属棟

※ 将来の児童数増加を勘案し、20クラスまで対応できる増築スペースを確保すること。

※ 隣接地にこども園を建設予定 こども園建設予定規模 敷地面積約5,800㎡、延べ面積約2,100㎡、定員250名（内乳児50名）

建設費用 校舎（16クラス、管理諸室、特別教室等：約5,900㎡）屋内運動場（約1,200㎡）、プール（25mプール×5コース及び低学年用プール）・更衣室棟、屋外便所、倉庫、地域支援室（30㎡）、放課後児童クラブ（115㎡）、他付属棟の建設費の㎡あたりの単価は、豊田市立藤岡南中学校（24.8万円/㎡（税込）・外構含む）を目安とする。

位置：豊田市 上野町 地内

敷地：敷地面積約27,000㎡

状況：建設予定地は、寺部区画整理区域の南側に隣接しており、平成25年3月までに造成を完了。平成24年9月から平成25年3月まで、地域住民と一緒に建設から管理に至るまで「地域力」を生かした「地域共働型学校づくり」をめざし、ワークショップを行い、寺部小学校の基本計画策定を行った。西側隣接地には寺部こども園を建設予定（平成28年4月開園予定）

### (2) 事業スケジュール

平成24年度	建築基本計画、造成工事
平成25年度	建築設計
平成26年度～平成27年度	建築工事
平成28年4月	開校

## 3 業務概要

- |           |                           |
|-----------|---------------------------|
| (1) 業務委託名 | (仮称) 豊田市立寺部小学校建設工事設計委託    |
| (2) 業務内容  | 別紙「豊田市建築設計委託仕様書(案)」のとおり   |
| (3) 委託期間  | 契約締結の日の翌日から 平成26年5月30日 まで |
| (4) 発注者   | 豊田市長                      |

## 4 参加者に要求される資格等

(1) 参加資格要件は次のとおりとし、そのすべてを満たすこと。

- ① 豊田市競争入札参加者（業種：「建築設計」）の登録を受けていること。または、豊田市競争入札参加資格審査の要件<sup>注1)</sup>を有すること。

注 1) 資格審査の要件

(ア) 営業に関し、法令の規定により必要とされる許可、登録等を受けていること。

(イ) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項<sup>注2)</sup>（同令第 167 条の 11 第 1 項において準用する場合を含む）に該当しないこと。

(ウ) 国税、都道府県税及び市町村税が未納でないこと。

(エ) 入札参加資格申請書及びその添付書類に虚偽の記載のないこと。

注 2) 地方自治法施行令（抜粋）

一般競争入札の参加者の資格

第 167 条の 4 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に係る契約を締結する能力を有しないもの及び破産者で復権を得ないものを参加させることができない。

2 項（略）

指名競争入札の参加者の資格

第 167 条の 11 第 167 条の 4 の規定は、指名競争入札の参加者の資格についてこれを準用する。

2～3 項（略）

- ② 平成 14 年 4 月以降に、官公庁（国、地方公共団体、公社、公団及び独立行政法人に限る。）発注の建築設計業務で、元請として 1 件あたり税込金額 2,500 万円以上（市内本店業者にあつては、税込み金額 1,250 万円以上。共同企業体業務は出資割合が 20% 以上の場合に限り、出資割合で按分後の金額）の履行実績を有する者であること。
- ③ 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）に基づく一級建築士事務所の登録を受けていること。
- ④ 参加表明書の提出日から当該案件の落札決定までの間、本市から入札参加停止を受けていないこと。
- ⑤ 参加表明書の提出日から当該案件の落札決定までの間、本市から「豊田市が行う契約等からの暴力団排除に関する合意書」に基づく排除措置を受けていないこと。
- ⑥ 参加表明書の提出日から当該案件の落札決定までの間、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続き開始若しくは更生手続き開始の申立がなされていないこと、又は、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続き開始若しくは再生手続き開始の申立がなされていないこと。
- ⑦ 管理技術者<sup>注4)</sup>、主任技術者（建築）<sup>注5)</sup>のいずれかは、委託期間中、愛知圏内で業務を行うこと。
- ⑧ 管理技術者<sup>注4)</sup>及び主任技術者（建築）<sup>注5)</sup>は、一級建築士であること。管理技術者と主任技術者（建築）は、兼任しないこと。

注 4) 「管理技術者」とは、業務全体を統括的に管理する経験・見識を有するものをいう。

注 5) 主任技術者

「主任技術者」とは、各分野の担当技術者を統括する中心的な役割を担うものをいう。

- ⑨ 設計者に選定された場合、委託期限内に当該建築物の設計完了が可能な体制にあり、提出図書に記載された管理技術者、各主任技術者が業務の担当をすること。

(2) 協力者（委託業務の下請者）を加える場合は、次のとおりとする。

- ① (1) の条件を満たす参加者は、本業務に関して、専門分野の協力者を加えることができる。  
なお、本業務では、整備検討会の企画・運営に際し、学識経験者（アドバイザー）の助言を受けながら業務を進めることとしているが、本プロポーザルにおける提出図書のなかでは、アドバイザーの人選については考慮しないこと。
- ② 管理技術者と主任技術者（建築）は、再委託しない。
- ③ 業務の一部を再委託する場合には、再委託先が(1) ④～⑥及び⑨の要件を満たすこと。
- ④ 協力者となった者及びその者の所属する事務所は、プロポーザル参加者として参加することはできない。

## 5 プロポーザルの概要

(1) 名 称（仮称）豊田市立寺部小学校建設工事設計者選定プロポーザル

(2) 主 催 者 豊田市

(3) 実施方法 公募型プロポーザル方式とし、2次審査まで行う予定。

(4) 事 務 局 豊田市教育委員会教育行政部教育行政課 設計プロポーザル事務局

担当：〇〇〇

住所 〒471-8501 愛知県豊田市西町3丁目60番地  
(豊田市役所西庁舎8階)

TEL 0565-34-6659

FAX 0565-35-4551

E-mail [kyouiku@city.toyota.aichi.jp](mailto:kyouiku@city.toyota.aichi.jp)

(5) 選考スケジュール（予定）

- |                |                               |
|----------------|-------------------------------|
| ・募集要領等の公表      | 平成25年 3月19日（火）                |
| ・質問の受付期間       | 平成25年 3月26日（火）～平成25年 3月29日（金） |
| ・質問の回答         | 平成25年 4月 3日（水）                |
| ・参加表明書の提出期間    | 平成25年 3月26日（火）～平成25年 3月29日（金） |
| ・提出図書の提出期間     | 平成25年 4月10日（水）～平成25年 4月15日（月） |
| ・1次審査（書類審査）    | 平成25年 4月18日（木）                |
| ・1次審査結果の通知     | 平成25年 4月23日（火）                |
| ・2次審査（公開ヒアリング） | 平成25年 4月26日（金）                |
| ・第2次審査結果発表及び通知 | 決定後速やかに実施                     |
| ・契約締結          | 平成25年 5月 1日（水）                |

## 6 応募の手続き等

(1) 募集要領等の公表

本市のホームページに掲載するとともに、事務局にて配布する。

## (2) 参加表明

### ① 参加表明の方法

プロポーザル参加者は、別添の「(仮称) 豊田市立寺部小学校建設工事設計者選定プロポーザル参加表明書及び提出図書作成要領」(以下「作成要領」という)に従い、参加表明書(様式 1)を提出する。事務局は参加表明書の受け取り確認後に、参加表明書に記載のあるメールアドレスに受付番号を送付する。

### ② 提出先及び方法

ア 提出先：設計プロポーザル事務局

イ 期 間：平成25年3月26日(火)～平成25年3月29日(金)17時まで

ウ 提出方法：電子メール(やむを得ない場合はFAX 也可)

エ その他：参加表明書提出後に辞退する場合は、平成25年4月15日(月)17時までに、辞退届(任意様式)を事務局へ提出のこと。

## (3) 質疑

### ① 質問書の提出

質問がある場合は、別添の作成要領に従い、質問書(様式 2)を提出する。

### ② 提出先及び方法

ア 提出先：設計プロポーザル事務局

イ 期 間：平成25年3月26日(火)～平成25年3月29日(金)17時まで

ウ 提出方法：電子メール(やむを得ない場合はFAX 也可)

### ③ 回答

ア 日 時：平成25年4月3日(水)までに取りまとめ全員に通知

イ 回答方法：電子メール(やむを得ない場合はFAX 也可)

## (4) 現場説明等

### ① 現場説明

建設予定地での現場説明は行わない。

現場に立ち入る場合は事前に事務局へ連絡すること。

## (5) 提出図書の提出

### ① 提出図書

別添の作成要領に従い、以下の書類を提出する。

ア 技術提案書(様式 3)

イ 作成者の名称等(様式 4)

ウ 協力者の名称等(様式 5)

エ 業務実施体制(様式 6)

オ 各技術者の経歴等(様式 7)

カ 適正な設計スケジュール管理及び建設コスト低減の提案(様式 8)

キ テーマに対する提案(様式 9)

ク その他必要な資料(実績・経歴を証明する資料等)

### ② 提出方法等

プロポーザル参加表明者は、別添の作成要領に従い、①の提出図書をとりまとめて提出する。

ア 提出方法：持参または郵送により提出すること。

様式4～7および証明する書類を綴じ4部

様式8、9を13部

イ 提出先：設計プロポーザル事務局

ウ 提出期間：平成25年4月10日（水）～平成25年4月15日（月）17時まで

（郵送の場合は締切日に必着）

エ その他、要求した内容以外の書類、図面については審査しない。

## 7 審査

プロポーザルに係る審査は、以下に掲げる委員により組織された審査委員会により実施する。

### （1）審査委員会の構成

審査委員会の構成は、以下のとおりとする。

委員長 ○○○○（○○大学教授）

副委員長 ○○○○（豊田市教育委員会教育行政部専門監）

委員 ○○○○（豊田市都市整備部専門監）

委員 ○○○○（豊田市産業部森林担当専門監）

委員 学校代表者

委員 NPO 法人関係者

委員 住民代表（学校づくり委員会1名、整備検討会1名）

### （2）審査方法

① 審査は、1次審査（書類審査：非公開）と2次審査（ヒアリング：公開）を行う。応募者多数の場合は1次審査の結果をもとに、2次審査の対象を最大5者とする。

② 審査では、提案者の提案内容、実績、経験、技術力、熱意、積極性等を総合的に評価する。

③ 審査において最優秀者と次点、それぞれ1者を推薦する。

### （3）1次審査（書類審査）

① 「提出図書の採点基準」に従い、事務局が採点する。

② 審査結果は、提出図書提出者全員に通知する。なお、審査結果の電話等による結果の問い合わせには、一切応じない。

### （4）2次審査

① 1者につき発表15分＋質疑15分のヒアリングを行い、提出図書の内容、発表の内容、質疑応答等を踏まえて審査委員が審査する。

② 実施場所：豊田市役所東庁舎6階 教育委員会議室（予定）

③ 実施日時：平成25年4月26日（金）

※1次審査を通過した者に指定時間等の詳細を通知する。

④ ヒアリングに管理技術者及び主任技術者（建築、ワークショップ）は必ず出席するものとし、合計4名までとすること。なお、業務実施体制（様式6）に示された者以外の出席は認めない。

⑤ 2次審査時の説明に際しては、提出した提出図書のみを使用することとし、追加資料は受理しない。提案内容を分かりやすく説明するためのパワーポイントの使用は認めるが、提出図書で使った図表や写真等以外の使用は認めない。なお、スクリーン（80インチ）のみ市が準備する。



- ⑥ 2次審査に出席しない場合や、指定した時間に不在の場合は、受注意志がないものとみなし、推薦しない。

#### (5) 審査結果の通知・公表

2次審査の結果は、2次審査参加者全員に通知するとともに、本市のホームページで公表する。  
なお、審査結果の電話等による問い合わせには、一切応じない。

### 8 契約の締結

- (1) 市長は、審査委員会が推薦した最優秀者を当該業務に係る随意契約の見積書徴収の相手方とするものとする。ただし、最優秀者が契約時までに事故等の特別な事由から見積書の徴収が不可能となった場合、次点の者を見積書徴収の相手方とする。
- (2) 委託料の上限は97,780千円(税込)を予定している。
- (3) 支払条件は、「豊田市標準契約条項工事関係委託契約約款」によるものとする。
- (4) 契約の締結先は「4 参加者に要求される資格等」を満たすこと。

### 9 著作権、意匠及び提出書類の取扱い

#### (1) 著作権等

提出図書に係る著作権は、第三者に帰属されるものを除き、提出者に帰属するものとする。ただし契約締結先の提出図書に係る著作権は豊田市に帰属するものとする。

なお、提出図書のなかで第三者の著作物を使用する場合は、著作権法に認められた場合を除き、当該第三者の承諾を得ること。第三者の著作物の使用に関する責めは、使用した提出者にすべて帰属するものとする。

#### (2) 提出図書の使用及び取扱い

- ① 市は、本プロポーザルに関する公表や審査のための作業、及びその他市が必要と認めるときに、提出図書を無償で提案者に承諾なく使用または第三者に使用を許可できるものとする。
- ② 市は、提出図書の公表や審査等の必要な範囲において、複製を作成することがある。
- ③ 市は、設計者選定後、選定された設計者の提出図書に拘束を受けないものとする。

### 10 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語は日本語、通貨は日本円、時刻は日本の標準時、単位は計量法による。
- (2) 審査委員に直接、間接を問わず連絡を求めたものは失格になることがある。
- (3) 本業務を受注した建設コンサルタント等(協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。)が製造業、エネルギー・通信サービス及び建設業の企業と資本・人事面等において関連があると認められる場合、当該関連を有する製造業、エネルギー・通信サービス及び建設業の企業は、本業務に係る工事の請け負いやサービスの提供をすることができない。また、今後のサービス供給に支障がある場合は、本委託を受託できない。
- (4) 同一の参加者が複数の提出図書を提出できない。
- (5) 提出図書の作成及び提出、並びにヒアリングの参加に関する費用は、参加者の負担とする。
- (6) 提出図書に対しての参加者への報償は一切ない。

- (7) 提出期限までに提出がない者の提出図書は、無効とする。
- (8) 提出期限以降における提出図書の差し替え、再提出及び内容変更は認めない。また、提出図書に記載した配置予定の管理技術者および主任技術者は、病休、死亡、解雇等極めて特別な場合を除き、変更できない。
- (9) 提出図書及び添付書類が次の条件の一つでも該当する場合、無効となる場合がある。
- ① 提出方法、提出先に適合しないもの
  - ② 作成要領に指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの
  - ③ 記載すべき事項の全部、又は一部が記載されていないもの
  - ④ 記載すべき事項以外の内容が記載されているもの
- (10) 提出図書に虚偽の記載をした場合には、提出図書を無効にするとともに、虚偽の記載をした者に対して指名停止措置を行うことがある。
- (11) 提出された提出図書は返却しないこととする。
- (12) 提出された提出図書は発注者の了解なく公表できない。
- (13) 提出図書の作成のために発注者より受領した資料は、発注者の了解なく公表・使用できない。
- (14) 選出、選定結果についての異議申立は認めない。
- (15) 選定された設計者は、別途設置される「学校づくり委員会」での協議結果を、発注者の指示に従い設計に反映すること。
- (16) その他、本要領に記載のない事項については、審査委員会の決定による。

### ＜参考；提出図書の採点基準（１次審査）＞

評価項目	評価の視点	配点
作成者の名称等 （様式４） 協力者の名称等 （様式５） 業務実施体制 （様式６）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会社として教育関連施設の建築に関する実績を有しているか</li> <li>・都道府県産材等地域材活用の施設設計実績を有しているか</li> <li>・本業務を遂行するのに適切な体制となっているか</li> <li>・本業務を遂行するために、地域の技術者を含む適切な連携体制となっているか</li> <li>・本業務を遂行するのに必要な資格を有する技術者が配置されているか</li> <li>・会社又はその協力者がワークショップの実績を有しているか</li> </ul>	40
各技術者の経歴等 （様式７）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理技術者及び主任技術者（建築）は、本業務を適切かつ円滑に実施する能力を有すると判断される経歴、実績を有しているか</li> <li>・主任技術者（ワークショップ）は、ワークショップの運営を適切に実施できると判断される経歴、実績を有しているか</li> </ul>	60
合 計		100

１次審査の得点により、最大５者を２次審査の対象とする。



＜参考；提出図書の採点基準（２次審査）＞

評価項目	評価の視点	配点
テーマに対する提案 (様式 9)	<p>① 豊田市の木材利用方針に即した、地域の森林資源を活かした「木の学校」を実現する為の業務方針を有するか (木材の使用箇所や使用量、木材の見せ方、木材に触れることが施設利用者にどのような効果を与えるか、といった項目について、過去に豊田市が取り組んできた内装木質化の実績を踏まえ「豊田市公共建築物等の木材利用の促進に関する基本方針」に即した業務方針及び建築空間の実現方法について問う)</p> <p>② 学校機能の考え方、防災対策拠点としての考え方、地域の景観への配慮、学習環境への配慮及び再生可能エネルギーの活用等、将来を見据えた建物利用を踏まえた業務方針を有するか</p> <p>③木の学校の活用により、地域との対話を生む仕掛けの提案</p>	40
ワークショップ企画	・基本設計段階に実施するワークショップ時に、児童・保護者・地域住民を対象とした、森林資源活用や木材利用等に関するワークショップの具体的実施計画案	10
ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 森林・林業、木材流通・教育プログラムに関し、地域事情や豊田市の方針に関して沿って業務を行う体制</li> <li>・ プレゼンテーションとコミュニケーション能力</li> <li>・ 取り組み意欲や、信頼性</li> </ul>	45
適正な設計スケジュール 管理及び建設コスト削減 の提案（様式8）	・適正な設計スケジュール管理と体制によって、決められた期限内に業務を実施し、且つ建設コスト削減に対する意識を有しているか	5
合 計		100

1次審査の得点は持ち越さない。

各審査委員の採点の平均点を参加者の得点とする（100点満点）。

## 技術提案書 ( 1 / 3 )

会社名: \_\_\_\_\_

評価項目 豊田市の木材利用方針に即した、地域の森林資源を活かした「木の学校」を実現する為の業務方針を有するか（木材の使用箇所や使用量、木材の見せ方、木材に触れることが施設利用者にどのような効果を与えるか、といった項目について、過去に豊田市が取り組んできた内装木質化の実績を踏まえ「豊田市公共建築物等の木材利用の促進に関する基本方針」に即した業務方針及び建築空間の実現方法について問う）

### 1. 豊田市の木材利用方針についての提案

提案 番号	提案の概要	具体的手法と根拠	備考 (参考資料番号)
1			

注（１）提案数は**１提案を上限**とし、これを超える提案は評価しません。（提案番号１のみ有効）

注（２）記述は作成要領の記載例を参考に、提案内容が簡潔で明確になるよう記載してください。

注（３）参考資料を添付する場合、技術提案内容の根拠等が的確に把握できる範囲とし、極力少なくしてください。

注（４）参考資料を含め、モノクロ印刷を前提とした提案書の作成をしてください。（カラーでしか判別できない表現は不可）

注（５）必要に応じて本提案用紙の提案欄の罫線の巾を変更して利用してください。また本様式を複数枚利用できます。

## 技術提案書 ( 2 / 3 )

会社名 : \_\_\_\_\_

評価項目 学校機能の考え方、防災対策拠点としての考え方、地域の景観への配慮、学習環境への配慮及び再生可能エネルギーの活用等、将来を見据えた建物利用を踏まえた業務方針を有するか

2. 学校機能の考え方、防災対策拠点としての考え方、地域の景観への配慮、学習環境への配慮及び再生可能エネルギーの提案

提案 番号	提案の概要	具体的手法と根拠	備考 (参考資料番号)
2			

注 ( 1 ) 提案数は **1 提案を上限** とし、これを超える提案は評価しません。(提案番号 2 のみ有効)

注 ( 2 ) 記述は作成要領の記載例を参考に、提案内容が簡潔で明確になるよう記載してください。

注 ( 3 ) 参考資料を添付する場合、技術提案内容の根拠等が的確に把握できる範囲とし、極力少なくしてください。

注 ( 4 ) 参考資料を含め、モノクロ印刷を前提とした提案書の作成をしてください。(カラーでしか判別できない表現は不可)

注 ( 5 ) 必要に応じて本提案用紙の提案欄の罫線の巾を変更して利用してください。また本様式を複数枚利用できます。

## 技術提案書 ( 3 / 3 )

会社名 : \_\_\_\_\_

評価項目 木の学校の活用により、地域との対話を生む仕掛けの提案

### 3. 木の学校の活用により、地域との対話を生む仕掛けの提案

提案 番号	提案の概要	具体的手法と根拠	備考 (参考資料番号)
3			

注 ( 1 ) 提案数は **1 提案を上限** とし、これを超える提案は評価しません。 ( 提案番号 3 のみ有効 )

注 ( 2 ) 記述は作成要領の記載例を参考に、提案内容が簡潔で明確になるよう記載してください。

注 ( 3 ) 参考資料を添付する場合、技術提案内容の根拠等が的確に把握できる範囲とし、極力少なくしてください。

注 ( 4 ) 参考資料を含め、モノクロ印刷を前提とした提案書の作成をしてください。 ( カラーでしか判別できない表現は不可 )

注 ( 5 ) 必要に応じて本提案用紙の提案欄の罫線の巾を変更して利用してください。また本様式を複数枚利用できます。

# 豊田市建築設計業務委託特記仕様書 (案)

## 第1章 業務概要

### 1.1 委託業務名

(仮称)豊田市立寺部小学校建設工事設計委託

### 1.2 計画施設概要

本業務の対象となる施設(以下「対象施設」という。)の概要は次のとおりとする。

#### ① 施設名称

(仮称)豊田市立寺部小学校

#### ② 敷地の場所

豊田市 上野町 地内

#### ③ 施設用途

小学校

(平成21年国土交通省告示第15号 別添二 第7号第1類とする。)

### 1.3 履行期間

契約締結の日の翌日から

平成26年5月30日

まで

### 1.4 特記仕様書の適用

- ① 特記仕様書に記載された特記事項については「・」に「○」印の付いたものを適用する。
- ② 表中各欄に数字、文字、記号等を記入する事項については、記入してある事項のみを適用する。
- ③ 印又は×印、二重取り消し線で抹消した事項は、全て適用しない。

### 1.5 設計と条件

#### ① 敷地の条件

ア 敷地の面積	(全体)	約27,000	m <sup>2</sup>
イ 用途地域及び地区の指定	指定なし	地域	
建ぺい率:	60 %、	容積率: 200 %	%
		—	地区

#### ② 施設の条件

ア 施設の延べ面積	約	7,900	m <sup>2</sup>
イ 主要構造及び階数	—	造	
	地上 — 階、 地下 — 階		

#### ウ 耐震安全性の分類

官庁施設の総合耐震計画基準(平成19年12月18日付け国営計第76号、国営整第123号、国営設第101号による耐震安全性の分類は、次のとおりとする。)

a 構造体	Ⅱ	類
b 建築非構造部材	A	類
c 建築設備	乙	類

#### ③ 建設の条件

ア 予定工事費	約 2,100,000,000	円(消費税込み)
イ 建設工期(予定)	平成26年10月	～ 平成27年1月



#### ④ 設計の意図及び施設概要等

##### ア 設計意図

現寺部小学校北側に接する県道豊田則定線の拡幅により学校用地が狭くなること、及び区画整理事業等による児童数の増加により普通教室不足が発生するため、移転改築し児童の学習環境の充実を図る。

##### イ 施設概要

- ①小学校
- 校舎(16クラス、管理諸室、特別教室等:約5,900㎡)
  - 屋内運動場(約1,200㎡)
  - プール(25m×5コース及び低学年用プール)・更衣室棟
  - 屋外便所、倉庫
  - 地域支援室(約30㎡)
  - 放課後児童クラブ(約115㎡)
  - 他付属棟

※将来の児童数増加を勘案し、20クラスまで対応できる増築スペースを確保すること。

※隣接地にこども園を建設予定 こども園建設予定規模 敷地面積約5,800㎡、延べ面積約2,100㎡、定員250名(内乳児50名)

##### ウ 委員会および整備検討会の企画開催業務

設計業務を進めるにあたり、自治区代表、教員、PTA代表等で組織する「寺部小学校地区学校づくり委員会」(以下「委員会」という。)の開催補助と、児童、生徒など地域住民等を対象としたワークショップ方式による整備検討会の企画・運営を行う。

### 1.6 設計の進め方

#### ① 設計の条件等

ア 着手後速やかに実施計画書を提出し、発注者の承認を得ること。実施計画書の内容は以下を含めること。

- ・ 委員会及び整備検討会の運営方法、開催スケジュール
- ・ プレゼンテーション資料の作成時期(①設計主旨について(基本計画の方向性について基本設計段階での確認)、②敷地内の土地利用計画(建物配置)、③建物平面・立面計画、④内部空間計画、⑤基本設計終了時、⑥実施設計において基本設計から変更が生じた場合)

イ 下記に示す業務の成果を十分踏まえ設計業務を行うこと。

- ・ 「(仮称)豊田市立寺部小学校建設基本計画策定業務委託」

ウ 要望等は文書で行い、採用の可否とその理由を常に整理しておくこと。

エ 敷地内の緑化計画(植栽工事)は、公共施設緑化ガイドラインに基づき整備すること。

オ 建築物は「豊田市公共建築物等の木材利用の促進に関する基本方針」に即した建築物とすること。

カ 工事で使用する材料は、豊田市単価表及び建設物価、コスト情報等に記載の材料とする。その他の材料を使用する場合は監督員の承諾を受けること。なお、木材は、市販流通品の規格品により、あいち認証材制度による豊田市産材の積極的な活用に努めること。

キ LCC、LCCO2に配慮した建物であること。

ク 太陽光発電設備を最大限搭載できる設計とすること。

ケ シックハウス(室内環境汚染)対策を十分に考慮すること。

コ 設計に当たっては、所管課等関連機関と十分に打合せを行い、発生した手続きには対応すること。

サ 調査及び設計段階で疑義が生じた場合、直ちに監督員に報告し、指示を受けること。

シ 積算業務においては、適用基準による書式によることとし、種目別内訳、科目別内訳、細目別内訳、別紙明細、代価表等の項目のみを先行して作成し、監督員に確認を受けること。

ス CO2の排出量の事業前、事業後の把握をする。

セ 特定調達品目を使用する場合は全て『グリーン購入法適合品』とすること。

ソ 建物構造、施設設備の機能において、エネルギーの効率的な利用を図り、維持管理を含めた総合的な省エネルギー対策を施した施設とするために、環境配慮項目の提案を行うこと。

## ② 設計期日に関する条件

各 節 目	期 日
要求事項・提案等の検討経緯一覧表提出(当初要求事項のみ)	平成25年5月上旬
設計方針検討期間	平成25年5月末～6月末
ゾーニング・配置計画検討期間	平成25年7月中旬～8月末
平面・立面・断面計画検討期間	平成25年9月初旬～10月末
構造計画検討期間	平成25年10月初旬～10月末
設備計画検討期間	平成25年10月初旬～10月末
環境配慮検討期間	平成25年12月初旬～12月末
計画通知書の図面・計算書提出	平成25年12月下旬
構造計算の検討期間	平成26年2月初旬～平成26年3月末
設備計算、各種分布図の検討期間	平成26年2月初旬～平成26年3月末

## 第2章 業務仕様

本特記仕様書(以下「特記仕様書」という。)に記載されていない事項は、「豊田市建築設計業務委託共通仕様書(平成23年豊田市都市整備部建築住宅課)」(以下「共通仕様書」という。)による。

### 2.1 業務の内容及び範囲

#### (1) 設計業務

##### ① 一般業務 (共通仕様書 第2章1)

##### ア 基本設計

- 建築(総合)基本設計に関する標準業務
- 建築(構造)基本設計に関する標準業務
- 電気設備基本設計に関する標準業務
- 機械設備基本設計に関する標準業務

##### イ 実施設計 (設計意図の伝達に関する業務を除く)

- 建築(総合)実施設計に関する標準業務
- 建築(構造)実施設計に関する標準業務
- 電気設備実施設計に関する標準業務
- 機械設備(昇降機を含む)実施設計に関する標準業務
  - ・ 解体工事実施設計

##### ウ その他

- 委託業務の履行に当たって、設計内容の説明等に用いる資料等の作成(簡易な透視図、日影図及び各種技術資料を含む。)
- 委託業務の対象となる工事の実施に当たり法令上必要となる、各種の申請に用いる資料の作成
- 工事費概算書の作成
- 概略工事工程表の作成

エ 一般業務における業務対象範囲

本委託における業務対象範囲は下記のとおりとする。なお、「○」はその項目におけるすべての業務が対象、「△」は発注者が図面等の資料を提供するなど受注者の業務量が低減できると考えられるためその項目における一部の業務が対象外、「×」はその項目におけるすべての業務が対象外とする。

業務内容の項目			業務対象範囲
基本設計に関する業務細分率	(1)設計条件等の整理	i 条件整理	○
		ii 設計条件の変更等の場合の協議	○
	(2)法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	i 法令上の諸条件の調査	○
		ii 建築確認申請に係る関係機関との打合せ	○
	(3)上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ		○
	(4)基本設計方針の策定	i 総合検討	○
		ii 基本設計方針の策定及び建築主への説明	○
	(5)基本設計図書の作成		○
実施設計に関する業務細分率	(6)概算工事費の検討		○
	(7)基本設計内容の建築主への説明等		○
	(1)要求の確認	i 建築主の要求等の確認	○
		ii 設計条件の変更等の場合の協議	○
	(2)法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	i 法令上の諸条件の調査	○
		ii 建築確認申請に係る関係機関との打合せ	○
	(3)実施設計方針の策定	i 総合検討	○
		ii 実施設計のための基本事項の確定	○
		iii 実施設計方針の策定及び建築主への説明	○
設計意図の伝達に関する業務細分率	(4)実施設計図書の作成	i 実施設計図書の作成	○
		ii 建築確認申請図書の作成	○
	(5)概算工事費の検討		○
	(6)実施設計内容の建築主への説明等		○
	(1)設計意図を正確に伝えるための質疑応答、説明等		×
	(2)工事材料、設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討、助言等		×

② 追加業務の内容及び範囲（共通仕様書 第2章2）

- 積算業務（建築・電気設備・機械設備）  
（積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積徴収（3社以上）、見積検討資料の作成）
- 建築基準法第18条第2項に基づく計画通知手続業務  
（履行期間内に確認済証を受けること。）
- ・ 建築基準法第7条の6第1号による仮使用承認申請書類作成業務
- 景観計画区域内行為通知書作成・手続き業務
- 公共施設緑化ガイドラインに基づく確認書作成・手続き業務
- 関係法令等に基づく各種申請手続き業務
- 建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)による評価に係る業務
- 省エネルギー関係計算書の作成及び申請手続業務
- 透視図作成  
（A3判、アルミ枠、CAD製作、外観2枚・内観3枚程度）

## (2) 委員会および整備検討会の企画開催業務

受託者は、地域住民が主体的に参加する小学校の建設、運営に向けて、これらに精通した学識経験者等（以下「アドバイザー」という。）を選定し、整備検討会（ワークショップ）の助言を受けること（アドバイザーの謝礼、交通費は受託者の負担。）。建築担当技術者およびワークショップ担当主任者は、必ず出席すること。

### ア 委員会の開催補助（4回程度）

- ・ 委員会で用いる資料の作成
- ・ 会場設営準備補助（場所の確保は豊田市が行う）
- ・ 会議録の作成

### イ 整備検討会（ワークショップ）の企画・運営（4回以上）

規模：5人×6グループ程度

- ・ プログラム作成
- ・ 資料の作成・機材の手配
- ・ ワorkshopの運営、ファシリテーターの配置
- ・ 会場設営（場所の確保は豊田市が行う）
- ・ 会議録の作成
- ・ 成果の取りまとめと設計への反映

### ウ 案内及び情報発信

- ・ 整備検討会参加者募集の支援
- ・ 委員会および整備検討会の取り組みを伝えるニュースレターの原稿作成（A4版2枚程度）
- ・ HP原稿作成

## 2.2 業務の実施

### ① 一般事項（共通仕様書 3.1～3.4）

- ア 基本設計業務は、提示された設計と条件及び適用基準等に基づき行う。
- イ 実施設計業務は、提示された設計と条件、基本設計図書及び適用基準等に基づき行う。
- ウ 積算業務は、監督員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準等に基づき行う。

### ② 適用基準等（共通仕様書 3.5）

受注者は業務の対象である施設の設計内容及び業務の実施内容が各適用基準等に適合するよう業務を実施しなければならない。なお、各適用基準等は、共通仕様書に定めるもののほか以下の通りとし、特記なき限り最新版とする。（打合せには持参すること。）

<input type="radio"/> 建築工事内訳書作成要領(建築工事編・設備工事編)	国土交通省監修	平成13年版
<input type="radio"/> 建築設備設計計算書作成の手引	国土交通省監修	平成21年版
<input type="radio"/> 公共建築物延命化実行計画	豊田市	
<input type="radio"/> 豊田市図面納品基準	豊田市	
<input type="radio"/> 豊田市積算の手引き	豊田市	
<input type="radio"/> 人にやさしい街づくりの推進に関する条例	愛知県	
<input type="radio"/> 公共工事における環境配慮指針	豊田市	
<input type="radio"/> 公共施設緑化ガイドライン	豊田市	
<input type="radio"/> 学校安全推進計画	文部科学省	
<input type="radio"/> 学校環境衛生基準	文部科学省	平成21年版
<input type="radio"/> 豊田市公共建築物等の木材の利用の促進に関する基本方針		
<input type="radio"/> 木造計画・設計基準及び同資料	国土交通省	
<input type="radio"/> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
<input type="radio"/> 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)		

### ③ 提出書類（共通仕様書 3.6）

業務実績情報の登録の要否

- ・ 要 ☐ 不要

### ④ 業務計画書（共通仕様書 3.7）

業務着手時に、次の内容を記載した業務計画書を作成し、調査職員に提出する。なお、プロポーザル方式により本業務を受注した場合には、技術提案書により提案された履行体制により当該業務を履行する。

#### ア 業務方針

業務の実施に先だち、業務の全般的な進め方や業務の実施方法、品質確保と管理方針等の大要を定める。設計方針の説明に関する資料(国土交通省告示第15号別添一第1項第一号イ及び第二号イに掲げる基本設計及び実施設計の方針)による。



イ 工程表

第1章設計の進め方で規定した「設計期日に関する条件」を明記し、進捗状況を適正に把握して工期内の完了・提出できるよう詳細な実施工程表を作成すること。

ウ 業務体制

- a 管理技術者の氏名、役職、保有資格、実務経験年数、過去5年以内の同種又は類似業務の実績及び手持業務の状況
- b 各担当技術者の担当分野、所属、氏名、保有資格、実務経験年数、過去5年以内の同種又は類似業務の実績
- c 業務の一部を再委託する場合は、協力事務所の名称、代表者名、所在地、分担業務分野、協力を受ける理由及び具体的内容
- d 建築、構造、電気及び機械以外に分担業務を追加する場合は、分担業務分野、具体的な業務内容、追加する理由及び担当技術者の氏名、生年月日、所属、役職、保有資格、実務経験年数、過去3年以内の当該分野における業務の実績、手持業務の状況
- e 業務体制一覧表

⑤ 管理技術者等の資格要件（共通仕様書 3.12）

ア 管理技術者の資格要件は次による。なお、受注者が個人である場合にあってはその者、会社その他の法人である場合にあっては当該法人に所属する者を配置しなければならない。

- 建築士法(昭和25年法律第202号)に規定する一級建築士
  - ・ 建築士法(昭和25年法律第202号)に規定する構造設計一級建築士
  - ・ 建築士法(昭和25年法律第202号)による設備設計一級建築士
  - ・ 社団法人日本建築積算協会が付与する建築積算資格者

イ 建築担当技術者の要件は次による。なお管理技術者との兼務は不可とする。

- 建築士法(昭和25年法律第202号)に規定する一級建築士
  - ・ 建築士法(昭和25年法律第202号)に規定する構造設計一級建築士
  - ・ 建築士法(昭和25年法律第202号)による設備設計一級建築士
  - ・ 社団法人日本建築積算協会が付与する建築積算資格者

ウ 構造担当技術者の資格要件は次による。

- ・ 建築士法(昭和25年法律第202号)に規定する一級建築士
- 建築士法(昭和25年法律第202号)に規定する構造設計一級建築士
- 大空間木造、木造ハイブリット構造の実績を有するもの

エ 電気設備担当技術者の資格要件は次による。

- ・ 建築士法(昭和25年法律第202号)に規定する一級建築士
- 建築士法(昭和25年法律第202号)による設備設計一級建築士
- ・ 建築設備士

オ 機械設備担当技術者の資格要件は次による。

- ・ 建築士法(昭和25年法律第202号)に規定する一級建築士
- 建築士法(昭和25年法律第202号)による設備設計一級建築士
- ・ 建築設備士

カ 積算担当技術者の資格要件は次による。

- ・ 建築士法(昭和25年法律第202号)に規定する一級建築士
- 社団法人日本建築積算協会が付与する建築積算資格者
- ・

⑥ 貸与資料等（共通仕様書 3.13）

ア 既存設計図書等

- ・ 既存建築物設計図書 一式
- ・ 既存工作物設計図書 一式
- 豊田市共通特記仕様書 一式

イ 貸与資料

- 既存敷地調査資料 一式
- 測量調査報告書 一式
- 基本計画書 一式
- 造成関係図 一式

ウ 資料等の貸与及び返却

- a 貸与場所 ( 建築住宅課 )
- b 貸与時期 ( 第1回の打合せ時 )
- c 返却場所 ( 建築住宅課 )
- d 返却時期 ( 第2回打合せ時 )

2. 3 成果物、提出部数等 (共通仕様書 3.21)

① 基本設計

(下記のうち○印を付けたものを提出する。但し、他に必要に応じて提出していただくこともあります。)

適用	成果物	数量	製本形態等
A 建築(総合)			
○	建築(総合)基本設計図書		
○	計画説明書	3部	カラーA3版横綴じ製本 データ共
○	基本設計図	3部	カラーA3版 横綴じ製本 CADデータ共
	仕様概要書		
	仕上げ概要表		
	面積表および求積図		
	敷地案内図		
	配置図		
	平面図(各階)		
	断面図		
	立面図(各面)		
	外構計画図		
○	工事費概算書	3部	カラーA3版横綴じ製本 データ共
○	仮設計画概要書	3部	カラーA3版横綴じ製本 データ共
適用	成果物	数量	製本形態等
B 建築(構造)			
○	建築(構造)基本設計図書		
○	構造計画説明書	3部	カラーA3版横綴じ製本 データ共
○	構造設計概要書	3部	カラーA3版横綴じ製本 データ共
○	工事費概算書	3部	カラーA3版横綴じ製本 データ共
適用	成果物	数量	製本形態等
C 電気設備			
○	電気設備基本設計図書		
○	電気設備計画説明書	3部	カラーA3版横綴じ製本 データ共
○	電気設備設計概要書	3部	カラーA3版横綴じ製本 データ共
○	工事費概算書	3部	カラーA3版横綴じ製本 データ共
適用	成果物	数量	製本形態等
D 機械設備			
○	機械設備基本設計図書		
○	機械設備計画説明書	3部	カラーA3版横綴じ製本 データ共
○	機械設備設計概要書	3部	カラーA3版横綴じ製本 データ共
○	工事費概算書	3部	カラーA3版横綴じ製本 データ共
適用	成果物	数量	製本形態等
E 資料			
○	事前協議(要求条件の整理を含む)	1部	カラーA3版横綴じ製本 データ共
○	要望等の検討経緯一覧表	1部	カラーA3版横綴じ製本 データ共
○	現地調査	1部	カラーA3版横綴じ製本 データ共
○	現況写真撮影	1部	カラーA3版横綴じ製本 データ共

	敷地測量(平板または確定測量)		
	標点測量		
○	予測騒音コンター図	3部	
○	配置・ゾーニング計画	3部	カラーA3版横綴じ製本 データ共
	地質調査		
○	透視図(外観1枚、内観3枚)	3部	カラーA3版横綴じ製本 データ共
○	スタディー用CGまたは模型	3部	
○	建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)目標値報告書	3部	カラーA3版横綴じ製本 データ共
	環境アセス		
○	調査打合せ議事録	1部	カラーA3版横綴じ製本 データ共
○	木材材種別、産地別使用量	1部	カラーA3版横綴じ製本 データ共
○	環境配慮、コスト削減策説明書	1部	カラーA3版横綴じ製本 データ共
○	各種技術資料	1部	カラーA3版横綴じ製本 データ共
○	その他調査	1部	カラーA3版横綴じ製本 データ共
○	概略工事工程表	3部	カラーA3版横綴じ製本 データ共
(注)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 建築(構造)の成果品は、建築(意匠)基本設計の成果品の中に含めることができる。</li> <li>● 電気設備及び機械設備の成果品は、建築(意匠)基本設計の成果品の中に含めることができる。</li> <li>● 配置・ゾーニング計画・透視図は、建築(意匠)基本設計の成果品の中に含めることができる。</li> <li>● 建築(意匠)設計図は、適宜、追加してもよい。</li> <li>● 成果物は、監督員の指示により、製本とする。</li> <li>● 電子データは最新のウィルスチェックを行うこと。</li> </ul>			

## ② 実施設計

(下記のうち○印を付けたものを提出する。但し、他に必要に応じて提出していただくこともあります。)

適用	成果物	数量	製本形態等
A 建築(総合)			
○	建築(総合)設計図		
	○ 表紙(工事タイトル)	各1部	A1版白焼き左綴じ A3縮小版白焼き左綴じ CADデータ 一式
	○ 図面リスト		
	○ 付近見取り図		
	○ 建築物概要書		
	○ 特記仕様書		
	○ 法令チェックリスト		
	○ 仕上表		
	○ 面積表及び求積図		
	○ 現況図		
	○ 将来計画図		
	○ 日影図		
	○ 騒音コンター図		
	○ 解体及び計画図		
	○ 配置図		
	○ 各階平面図		
	○ 全立面図		
	○ 一般断面図(2面以上)		
	○ 各伏せ図		
	○ 各部平面詳細図		
	○ 各部断面詳細図		
	○ 各室展開図		

	○ 各部家具詳細図		
	○ 各部納まり詳細図		
	○ 諸設備取り合い詳細図		
	○ キープラン図及び表		
	○ 建具表及び建具平面図		
	○ 建具金物仕様表		
	○ 吊り物構造図及び仕様表		
	○ サイン計画・平面及びサイン図		
	○ 工作物平、断、構造図及び仕様表		
	○ 外構図(各図共通)		
	○ 造成図(各図共通)		
	○ 植栽・造園図		
	○ 付属棟は各一般図に準ずる		
	○ 仮設計画図		
	○ 雨水排水流出抑制平面図・詳細図		
	工事費概算書		
適用	成果物	数量	製本形態等
B 建築(構造)			
○	建築(構造)設計図		
	○ 構造基準仕様書	各1部	A1版白焼き左綴じ A3縮小版白焼き左綴じ CADデータ 一式
	○ 構造基準図		
	○ 各構造図		
	○ 各構造断面納まり詳細図		
	○ 基礎図		
	○ 各軸組図		
	○ 各部配筋、鉄骨詳細図及びリスト		
	○ 雑構造図		
	○ 仕口納まり図		
	○ 地質及び柱状図(資料提供含む)		
	○ 耐震補強図		
○	構造計算書	1部	A4版左側ファイル綴じ
適用	成果物	数量	製本形態等
C 電気設備			
○	電気設備設計図		
	○ 表紙(工事タイトル)	各1部	A1版白焼き左綴じ A3縮小版白焼き左綴じ CADデータ 一式
	○ 図面リスト		
	○ 付近見取り図		
	○ 建築物概要書		
	○ 特記仕様書		
	○ 法令チェックリスト		
	○ 現況図		
	○ 配置図及び屋外諸図		
	○ 各階平面図(指定種別毎)		
	○ 機器の仕様詳細		
	○ 単線接続図		
	○ 受変電設備		
	○ 仕様書・機器姿図		
	○ 配置・結線図		
	○ 引込装柱図		
	○ 各階平面図		
	○ 屋外配線図		
	○ 直流電源設備		
	○ 仕様書・機器姿図		

	配置・結線図		
○	自家発電設備		
	仕様書・機器姿図		
	配置・結線図		
○	幹線設備		
	系統図		
	各階平面図		
○	動力設備		
	動力盤結線図		
	各階平面図		
○	電灯その他設備		
	分電盤結線図		
	各階平面図		
	平面詳細図		
	照明器具姿図		
	照明器具取付表		
	避雷設備		
	配線図		
	取付詳細図		
○	各種弱電設備		
	仕様書・機器姿図		
	系統図		
	各階平面図		
	各種端子盤図		
○	防災設備		
	仕様書・機器姿図		
	系統図		
	各階平面図		
○	外灯設備		
	仕様書・機器姿図		
	平面図		
○	防犯用配管設備		
	系統図		
	各階平面図		
○	舞台音響設備・舞台照明設備		
	仕様書・機器姿図		
	系統図		
	各階平面図		
○	平面詳細図(主要機器設備設置場所)		
○	断面詳細図(主要機器設備設置場所)		
○	器具架台図及び詳細図		
○	各種計算書(受電・発電・配線容量・照度等)		
○	その他の意匠的必要諸図		
○	省エネルギー計算書	1部	A4版左側ファイル綴じ
	工事費概算書		
○	電気設備設計計算書	1部	A4版左側ファイル綴じ
適用	成果物	数量	製本形態等
D 機械設備			
○	空調調和設備設計図		
	○ 表紙(工事タイトル)	各1部	A1版白焼き左綴じ A3縮小版白焼き左綴じ CADデータ 一式
	○ 図面リスト		
	○ 付近見取り図		



	○	建築物概要書		
	○	特記仕様書		
	○	法令チェックリスト		
		現況図		
	○	配置図及び屋外諸図		
	○	機器リスト及び機具表		
	○	空気調和設備		
		系統図		
		各階平面図		
		詳細図		
	○	換気設備		
		系統図		
		各階平面図		
		詳細図		
	○	暖冷房設備		
		系統図		
		各階平面図		
		詳細図		
		給油設備平面図		
		系統図		
		各階平面図		
		詳細図		
		自動制御設備		
		系統図		
		各階平面図		
		詳細図		
		管理点数一覧表		
	○	単線結線図		
	○	平面詳細図(主要機器設備設置場所)		
	○	断面詳細図(主要機器設備設置場所)		
	○	器具姿図		
	○	機械器具架台図及び詳細図		
	○	機械器具図配置図		
	○	暖冷房換気設備計算書	1部	A4版左側ファイル綴じ
	○	省エネルギー計算書	1部	A4版左側ファイル綴じ
		工事費概算書		
○		給排水衛生ガス設備設計図		
	○	表紙(工事タイトル)	各1部	A1版白焼き左綴じ A3縮小版白焼き左綴じ CADデータ 一式
	○	図面リスト		
	○	付近見取り図		
	○	建築物概要書		
	○	特記仕様書		
	○	法令チェックリスト		
		現況図		
	○	配置図及び屋外諸図		
	○	機器リスト及び機具表		
	○	給排水給湯設備		
		系統図		
		各階平面図		
		詳細図		
		排水縦断図		
	○	消火設備		

		系統図		
		各階平面図		
		詳細図		
	○	厨房設備		
		平面図		
		詳細図		
		機器リスト		
	○	ガス設備		
		系統図		
		各階平面図		
		詳細図		
	○	フローシート(汚水)		
	○	単線結線図		
	○	平面詳細図(主要機器設備設置場所)		
	○	断面詳細図(主要機器設備設置場所)		
	○	器具姿図		
	○	機械器具架台図及び詳細図		
	○	機械器具図配置図		
○	給排水衛生ガス設備計算書		1部	A4版左側ファイル綴じ
○	省エネルギー計算書		1部	A4版左側ファイル綴じ
	工事費概算書			
○	設備構築物 構造計算書		1部	A4版左側ファイル綴じ
○	昇降機設備設計図			
	○	表紙(工事タイトル)	各1部	A1版白焼き左綴じ A3縮小版白焼き左綴じ CADデータ 一式
	○	図面リスト		
	○	付近見取り図		
	○	建築物概要書		
	○	特記仕様書		
	○	法令チェックリスト		
		現況図		
	○	配置図及び屋外諸図		
	○	機器リスト及び機具表		
	○	平面図		
		機械室詳細図		
	○	カゴ詳細図		
	○	シャフト詳細図		
○	昇降機設備計算書		1部	A4版左側ファイル綴じ
○	省エネルギー計算書		1部	A4版左側ファイル綴じ
	工事費概算書			
○	計画通知書(資料の作成)		1部	A4版左側ファイル綴じ
適用	成果物		数量	製本形態等
E 資料				
○	積算(建築・電気・機械・解体)		1部	A4版左側ファイル綴じ
	○	工事費内訳書(請負者ベースの積算)		
	○	工事費内訳書(RIBC形式)		
	○	建築工事積算数量算出書		
	○	電気設備工事積算数量算出書		
	○	機械設備工事積算数量算出書		
	○	建築工事積算数量調書		
	○	電気設備工事積算数量調書		

	○ 機械設備工事積算数量調書		
	○ 解体工事積算数量算出書		
	○ 解体工事積算数量調書		
	○ 見積書(3社以上)及び比較表		
	○ 積算チェックリスト		
○	建築・工作物構造計算書	1部	A4版左側ファイル綴じ
○	耐震性強化指針による構造チェックリスト	1部	A4版左側ファイル綴じ
○	計画通知書(基準法18条添付書類一式)	1部	A4版左側ファイル綴じ
	計画通知書(基準法18条以外添付書類一式)		
○	防火対象物工事計画届	1部	A4版左側ファイル綴じ
	建築許可申請書		
○	排水承諾書	1部	A4版左側ファイル綴じ
○	上記各種申請計算書(法令等に必要の計算)	3部	A4版左側ファイル綴じ
○	CADデータ(DWG及びPDF形式)	1部	A4版左側ファイル綴じ
○	見積り機器等メーカー承認図	1部	A4版左側ファイル綴じ
	測量図		
○	建築物の利用に関する説明書の作成	1部	A4版左側ファイル綴じ
○	環境配慮指針チェックシート	1部	A4版左側ファイル綴じ
○	ライフサイクルコスト算出書	1部	A4版左側ファイル綴じ
○	透視図(外観2枚、内観3枚程度)	各1部	(A3判 アルミ枠 CAD製作 外観・内観 データ共)
○	省エネルギー関係計算書の作成及び申請手続	1部	A4版左側ファイル綴じ
	リサイクル計画書の作成		
○	概略工事工程表の作成	1部	A4版左側ファイル綴じ
○	日影図の作成	各1部	設計図に同じ
○	建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)による評価	1部	A4版左側ファイル綴じ
○	住民説明等に必要の資料作成(法令等に基づくものを除く)	1部	A4版左側ファイル綴じ
○	豊田市市都市景観条例に係る協議資料作成及び手続き業務	1部	A4版左側ファイル綴じ
○	調査打合せ議事録	1部	A4版左側ファイル綴じ
○	その他調査報告書	1部	A4版左側ファイル綴じ
(注)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 建築(構造)の成果品は、建築(意匠)実施設計の成果品の中に含めることができる。</li> <li>● 設計図は、適宜、追加してもよい。</li> <li>● 電子データ等の提出については、「豊田市電子納品運用ガイドライン(建築設計業務編)」、「豊田市図面納品基準」及び「豊田市CAD図面作成要領」による。</li> <li>● 積算数量算出書の作成は、積算営繕システムRBIC((財)建築コスト管理システム研究所)による。</li> <li>● 模型を除く全ての成果品は、原則、電子データでも納品する。</li> <li>● 指定のされたものを除き、設計図はA2判、その他計算書や資料等はA4判を基本とする。</li> <li>● 成果物は、監督員の指示により、製本とする。</li> <li>● 電子データは最新のウィルスチェックを行うこと。</li> </ul>			

